

(論文内容の要旨)

本論文は、理論と実証の両側面から、社会関係資本と環境ガバナンスの成果の相互作用を論じたものである。

第1章および第2章では、社会関係資本という概念が広まり始めた研究の初期段階から現在に至るまでの研究の変遷を俯瞰することで、環境ガバナンスと社会関係資本の関係性について考究している。その上で、社会関係資本と環境ガバナンスの間にある双方向性の因果関係の検証を本論文の目的に据え、その目的を達成するため、(i) 社会関係資本は環境ガバナンスをどのように機能させるのかの解明、および(ii) 環境ガバナンスにおける社会関係資本の蓄積メカニズムの解明の2課題を設定している。

第3章および第4章は上述する第1の課題に対する答えを提示することに重点が置かれている。第3章では、タイの灌漑農業を事例にしている。現在、タイは灌漑システムの維持管理形態が国家管理型から農民参加型灌漑管理へと移行する転換期にあり、その速やかな転換が望まれている。分析は、地域に蓄積されている社会関係資本の量、水利組合の活動水準、用水管理のパフォーマンスの関係に着目し、現地で実施したアンケート調査をもとにそれらの間の相関関係を検証するという方法をとっている。その結果、それらの間には正の相関関係が存在していることが明らかになった。この結果より、地域の事情をわきまえず転換の画一化を図るならば、灌漑システムの維持管理に対する住民の義務や責任の意識が未だ醸成されていない地域においては、むしろ効果的な用水管理を妨げることになる可能性が示唆される。行政には、地域の実情を汲みとり、農民参加型灌漑管理への移行準備が整った地域から順次その実行に移していくことが望まれる、と結論づけられている。

第4章では、2007年に施行された農地・水・環境保全向上対策を事例に、内部結束型と橋渡し型の2つの社会関係資本に着目し、それらの蓄積および機能の両面における相互作用を検証した。まず蓄積に関しては、内部結束型と橋渡し型の社会関係資本の間には負の相関が存在していることが示された。ただし、その理由については本研究では十分な議論がなされておらず、今後の研究課題として残された。機能に関しては、内部結束型と橋渡し型の社会関係資本は環境ガバナンスの成果に対して相乗効果を有することが明らかにされた。即ち、地域住民が協調的に振舞い、共同行動がとられやすい農村地域ほど、外部コミュニティとのつながりを有効利用し、それをよき環境ガバナンスを実践していく上での原動力としていることが示される一方で、外部コミュニティとのつながりが存在していることによって初めて意味ある地域住民の共同行動が引き出せることが明らかにされた。そして、これら知見を勘案すると、環境ガバナンスが効果的に実施されるためには、どちらか一方の社会関係資本が存在すれば良いのではなく、両方の社会関係資本が適切に蓄積されていることが重要であ

ることが明らかになった。

第5章および第6章は本論文の第2の課題に対する答えを提示することに重点が置かれている。第5章は、社会関係資本が地域住民の共同行動を可能にすると同時に、その共同行動の経験が社会関係資本の蓄積に影響を及ぼすかどうかといった双方向性の因果関係を検証した章である。とりわけ、後者の検証に分析の主眼が置かれている。得られた知見は以下の通りである。第1に、社会関係資本は地域住民の共同行動を可能にすることで環境ガバナンスのパフォーマンスに正の影響を及ぼす。これは、第3章および第4章で得られた知見と整合的である。第2に、社会関係資本の蓄積量と共同行動水準の間には双方向性の因果関係が存在し、かつそれは正の影響を及ぼし合う。すなわち、社会関係資本と環境ガバナンスの間には正のフィードバック構造が存在しており、多くの研究者が指摘するように、社会関係資本は自己強化的な資本であることが実証的に示されている。

第6章では、森里海の連環に着目し、どのような条件があれば異なる地域に住む経済主体が協力して環境保全に向けた一步を踏み出すことが可能となるか、自発的交渉に動学的視点を組み込んだ分析モデルを用いてその協力の成立過程が検討されている。従来の自発的交渉に関する研究では、交渉に関わる主体間のやりとりが一度限りであるという設定で議論が進められることが多いが、現実には、そのような状況設定では扱えない重要な側面が多々ある。例えば、互酬性が存在し、主体間の相互関係が一度限りではなく繰り返されるような場合においては、主体をとりまく交渉環境は刻一刻と変わっていくからである。この点を考慮に入れて、本章では、時間とともに変化する交渉環境の重要な側面である取引費用に着目し、加えて、取引費用を削減するための社会関係資本の役割を組み入れた分析モデルを構築している。

最後の第7章では、第3章から第6章までの研究成果を整理した上で、今後の研究の展開方向を述べている。現在表面化している環境問題は地域によって様々であり、もはや市場や政府のみに全面的に依存する単純な方法では効果的にそれらの問題に対処することは難しい。それに対し、市場や政府が効果的に機能しない場合においても、社会関係資本はうまく活用しうる可能性を秘めており、よき環境ガバナンスの実現に向けて、本研究の対象は重要な知見を提供しうる可能性があることを述べ、本論文は結ばれている。

(論文審査の結果の要旨)

現在、社会関係資本は社会分析のための基本的な概念としての地位を確立しようとしている。すでに、それは社会学、政治学、行政学、経済学、教育学などの分野に広く、深く浸透している。本論文が分析対象とする環境ガバナンスもその例外ではない。

環境ガバナンスの主な関心はいかに適切に資源を保全管理しうるかを問うことである。我々が資源の保全管理において直面する問題は、実に多岐にわたり、そこでは市場の失敗や政府の失敗などに象徴されるように、必ずしも市場機構や政府による資源の保全管理がうまくいくとは限らないことが判明している。そういった中、市場や政府といった枠組みにとらわれず、資源の保全管理主体である人々の関係性に注目する社会関係資本は、資源の保全管理のシステムを刷新させる可能性を有しており、現在もっとも研究の深化が希求される研究分野の1つと考えられる。

社会関係資本に関する研究は、社会関係資本の定義、社会関係資本と関連事象の関係性、社会関係資本の経済的価値評価、といった3つの研究分野に大別することができる。本論文はここであげた2番目の研究分野に該当する社会関係資本と環境ガバナンスの関係性に焦点をあてたものであり、それを主に実証的観点から論じようとするものである。

本論文の主な貢献は、社会関係資本と環境ガバナンスの成果の関係を定量的に把握している点である。社会関係資本は無形で抽象的な概念であるため、そもそもその定量化自身が容易ではない。それゆえ、多くの先行研究では - 少なくとも国内においては - 、社会関係資本と特定の事象との間の関係の定性的把握で終えているケースが少なくない。本論文においては、第3章では世界銀行が提唱する計測ツールを援用した手法で主に表明選好データから社会関係資本の蓄積量を計測し、第4章では農業集落ごとの顕示選好データから社会関係資本の蓄積量を計測し、第5章では社会関係資本をそのまま潜在変数として分析モデルに組み込む、といった様々な方法で、社会関係資本を定量的にとらえる努力を重ねている。

そこで得られた重要な知見は次の3点に要約することができる。第1点は、社会関係資本の諸類型のうちで内部結束型と橋渡し型の社会関係資本に特に注目し(第4章)、それらの間の相互作用を蓄積と機能の両面から評価したことである。これまで社会関係資本の諸類型間の相互作用を定性的に論じる研究はあるものの、それを実証的に検証した研究はほとんどなかった。このことに鑑みると、両タイプの社会関係資本の間に、蓄積に関して言えば負の相関関係が存在し、機能に関して言えば相乗効果を有することが実証的に示されたことは重要な知見である。さらに、この結果より、現在農林水産省によって実施されている農地・水・環境保全向上対策という政策を推進するためには両タイプの社

会関係資本がバランスよく蓄積されていることも重要であるという有益な政策的含意が与えられている。

第2点は、社会関係資本が環境ガバナンスの成果に及ぼす影響のみならず、環境ガバナンスの成果が社会関係資本の蓄積に及ぼす影響についても実証的な考察がなされている点である。地域の共有資源管理においては人々の共同行動が必要不可欠である。地域の共有資源管理が適切に行われることで人々が共同行動の経験を共有し、それがゆえに人々の間で社会関係資本が蓄積されやすいことが事例研究などで従来から指摘されていた。しかし、社会関係資本の蓄積メカニズムについてはデータの入手可能性および推定方法の困難さのために、それを定量的に適切に検証した研究はこれまでなかった。これに対し、本学位申請論文（第5章）においては、社会関係資本と環境ガバナンスの成果の間には正のフィードバック構造が存在していることが示され、政策実施者にとってはこの構造をいかに利用するかが効果的に資源の保全管理を達成する上で重要であることが明らかになった。

第3点は、近年、環境ガバナンスの有効な政策手段の1つとして注目されている自発的交渉モデルに社会関係資本の概念を導入することで、環境ガバナンスにおける社会関係資本の役割およびその蓄積メカニズムに理論的に新たな光をあてることができた点である。第6章では、従来の自発的交渉モデルでは考慮に入れられてこなかった異時点間の経済主体同士の関係を考慮できるよう分析モデルが拡張されている。従来の分析モデルでは、交渉に関わる主体間の相互関係が一度限りであるという設定で議論が進められることが多かったが、現実にはそういった状況設定では扱えない側面が多く、むしろ本論文が問題提起するように主体間の相互関係が継続的に更新されるような場合においては、主体をとりまく環境は刻一刻と変わりゆくと考えの方がより現実的である。ただし、拡張後の分析モデルでは社会関係資本がその効力を発揮するメカニズムのうち互酬性のみしか考慮に入れられていない。実際、互酬性の他にも社会関係資本がその効力を発揮するメカニズムは複数存在する。例えば、信頼やネットワークなどといった要素については分析モデルに組み込まれていない。そういった点で今後のモデル改善が望まれる。

以上、見てきたように本学位申請論文は、自然と人間の調和的な共生を可能にする新しい科学・技術および社会システムのあり方を探求することを目指して創設された相関環境学専攻共生社会環境論講座にふさわしい内容を備えたものと言える。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成21年1月21日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。